

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2024年6月12日まで（2014年6月27日設定）	
運用方針	日本物価連動国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の国債（物価連動国債を中心とします。）に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本物価連動国債ファンド

第1期（決算日：2015年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本物価連動国債ファンド」は、去る6月12日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034  
 お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 日本物価連動国債ファンドのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

## マザーファンドのご報告

◇日本物価連動国債マザーファンド	12
------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円		円			%		%	百万円
2014年6月27日	10,000		—			—		—	350
1期(2015年6月12日)	9,889		0			98.4		△4.9	2,990

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
				騰 落	率				
	(設定日)		円		%		%		%
	2014年	6月27日	10,000		—		—		—
	6月末		9,958	△	0.4		94.8		—
	7月末		10,066		0.7		96.9		—
	8月末		10,017		0.2		97.3		—
	9月末		10,011		0.1		94.9		—
	10月末		10,008		0.1		96.6		—
	11月末		10,036		0.4		97.4		—
	12月末		9,796	△	2.0		94.5		—
	2015年	1月末	9,822	△	1.8		96.3		—
	2月末		9,891	△	1.1		95.1		—
	3月末		9,906	△	0.9		97.3		—
	4月末		9,989	△	0.1		96.1		—
	5月末		9,900	△	1.0		97.2		—
	(期 末)								
	2015年	6月12日	9,889	△	1.1		98.4		△4.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

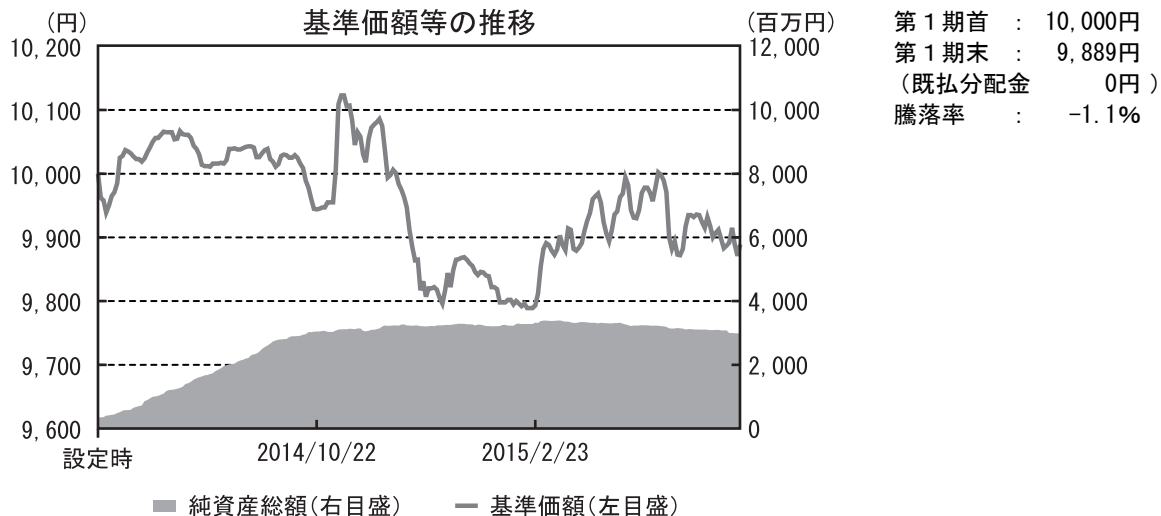
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2014/6/27～2015/6/12)

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ1.1%の下落となりました。
---------	---------------------------



## 基準価額の主な変動要因

下落要因

下落要因	期待インフレ率の低下などによる債券価格の下落により、基準価額は下落しました。
------	--

## 投資環境について

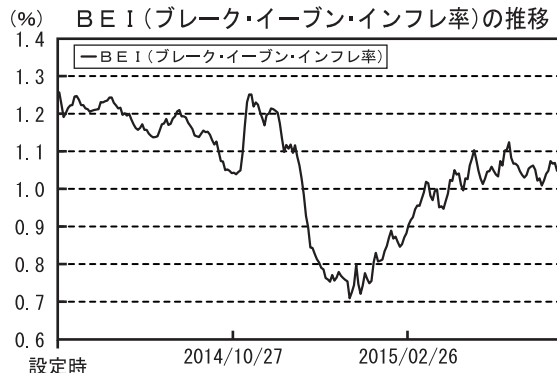
(第1期：2014/6/27～2015/6/12)

(ご参考)  
金利の推移

## ◎国内市場金利

・市場金利は低下（債券価格は上昇）しました。設定時から2015年1月中旬にかけて日銀の国債買入れオペによる良好な需給環境やECB（欧州中央銀行）による追加緩和観測などを背景に、市場金利は低下しました。1月中旬以降は、原油価格が底打ちしたことや、欧米での経済指標改善から欧米長期金利が上昇したことを受けて、市場金利は上昇しました。

## (ご参考)



## ◎期待インフレ率

・期待インフレ率は低下しました。設定時から2014年12月末にかけて消費税率引き上げ後の消費回復が緩慢なことや原油価格の大幅下落をきっかけとした世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、期待インフレ率は低下しました。2015年1月以降は、国内の賃金上昇期待や原油価格の底打ちから世界的なディスインフレ懸念が和らいだことなどを背景に、期待インフレ率は上昇しました。

- ・ Bloombergのデータに基づき作成。
- ・ BEI（ブレイク・イーブン・インフレ率）とは、市場が予想する期待インフレ率（物価の変動率）であり、残存年数が同程度の名目利付国債利回りと物価連動国債利回りの差となります。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;日本物価連動国債ファンド&gt;

- ・ 当ファンドは、主要投資対象である日本物価連動国債マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、物価連動国債を中心としたわが国の国債を高位に組み入れた運用を行いました。

### <日本物価連動国債マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ0.7%の下落となりました。

#### ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の強力な金融緩和姿勢の維持を背景に市場金利は低位での推移を予想し、期を通じて、ファンド全体のデュレーションは長めを基本にコントロールしました。2014年11月上旬～12月下旬や2015年3月上旬～4月下旬には、日銀の強力な金融緩和姿勢に対し市場金利水準が割安と考え、より長めとしました。ただし、2014年9月上旬～中旬は、市場金利低下余地が限定的と考え、債券先物売り建て、市場並みとしました。

#### ◎債券種別構成

- ・労働需給の引き締まりを背景に賃金上昇圧力が継続すると考え、期待インフレ率をもみ合いながらも緩やかな上昇を見込み、物価連動国債を高位に組み入れました。ただし、2014年10月～12月下旬や2015年3月上旬～4月下旬には、期待インフレ率が一時的にもみ合う展開を見込み、通常の国債を一部組み入れました。

#### ◎個別銘柄選択

- ・期を通じて、割高感がある残存期間が短い物価連動国債の組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れました。

前記のような運用の結果、金利の低下や連動係数の上昇による債券価格の上昇要因を、期待インフレ率の低下などによる債券価格の下落要因が上回り、基準価額は0.7%の下落となりました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2014年6月27日～ 2015年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;日本物価連動国債ファンド&gt;

## ◎今後の運用方針

- ・日本物価連動国債マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

## &lt;日本物価連動国債マザーファンド&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・消費者物価は、原油価格の下落などから前年同月比の伸び率はゼロ近辺から一時的にマイナス領域まで鈍化する可能性があります。賃上げ動向などは将来の消費者物価の上昇要因と考えられます。
- ・期待インフレ率は、日銀による「量的・質的金融緩和」浸透により銀行貸出態度が緩和されており、貸出増加期待が高まることで失業率低下などが意識される展開を見込み、当面底堅く推移することが予想されます。
- ・市場金利は、日銀が金融緩和姿勢を維持すると思われ低位での推移を予想しますが、景況感改善継続や金融政策の不透明感の高まりなどから、低下余地は限定的と予想されます。

## ◎今後の運用方針

## (デュレーション)

- ・日銀の金融政策や個人消費・民間設備投資動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## (債券種別構成)

- ・日銀による「量的・質的金融緩和」浸透の評価のほかに、景況感や企業の価格転嫁動向、海外の期待インフレ率や原油価格動向などを睨みながら、期待インフレ率の方向性・水準を評価し、機動的に対応する方針です。

## (個別銘柄選択)

- ・割高感がある残存期間が短い物価連動国債は組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れる方針です。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年6月27日～2015年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.405	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.176)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.204)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.026)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.000)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	40	0.408	
期中の平均基準価額は、9,950円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年6月27日～2015年6月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本物価連動国債マザーファンド	千口 3,864,808	千円 3,871,006	千口 859,818	千円 855,520

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月27日～2015年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本物価連動国債ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本物価連動国債マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,210	百万円 1,164	% 22.3	百万円 2,231	百万円 641	% 28.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 350	百万円 -	百万円 -	百万円 350	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2015年6月12日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
日本物価連動国債マザーファンド		千口 3,004,989	千円 2,984,255

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本物価連動国債マザーファンド	千円 2,984,255	% 99.5
コール・ローン等、その他	13,729	0.5
投資信託財産総額	2,997,984	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,997,984,857
コール・ローン等	13,723,952
日本物価連動国債マザーファンド(評価額)	2,984,255,550
未収入金	5,333
未収利息	22
(B) 負債	7,289,421
未払解約金	970,054
未払信託報酬	6,277,566
その他未払費用	41,801
(C) 純資産総額(A-B)	2,990,695,436
元本	3,024,415,983
次期繰越損益金	△ 33,720,547
(D) 受益権総口数	3,024,415,983口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,889円

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 350,000,000円  
 期中追加設定元本額 3,761,108,681円  
 期中一部解約元本額 1,086,692,698円

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,720,547円です。

## ③分配金の計算過程

		第1期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	310,125円
分配準備積立金額	D	—円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	310,125円
当ファンドの期末残存口数	F	3,024,415,983口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1円
1万円当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

## ○損益の状況 (2014年6月27日～2015年6月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,142
受取利息	6,142
(B) 有価証券売買損益	△21,485,611
売買益	6,996,113
売買損	△28,481,724
(C) 信託報酬等	△11,031,468
(D) 当期損益金(A+B+C)	△32,510,937
(E) 追加信託差損益金	△ 1,209,610
(売買損益相当額)	(△ 1,209,610)
(F) 計(D+E)	△33,720,547
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△33,720,547
追加信託差損益金	△ 1,209,610
(配当等相当額)	( 310,125)
(売買損益相当額)	(△ 1,519,735)
繰越損益金	△32,510,937

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

# 日本物価連動国債マザーファンド

## 《第1期》決算日2015年6月12日

[計算期間：2014年6月27日～2015年6月12日]

「日本物価連動国債マザーファンド」は、6月12日に第1期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の国債（物価連動国債を中心とします。）に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。 物価連動国債の組み入れは高位を基本としますが、金利・物価等の投資環境に応じて物価連動国債への投資比率を引き下げ、物価連動国債以外の国債に投資を行うことがあります。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	349
1期(2015年6月12日)	9,931	△0.7	98.7	△4.9	2,984

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落 率						
			円		%			%			%
		(設定日)	10,000		—			—			—
		2014年6月27日									
		6月末	9,958		△0.4			95.0			—
		7月末	10,074		0.7			97.1			—
		8月末	10,027		0.3			97.6			—
		9月末	10,025		0.3			95.1			—
		10月末	10,025		0.3			96.8			—
		11月末	10,057		0.6			97.6			—
		12月末	9,819		△1.8			94.8			—
		2015年1月末	9,849		△1.5			96.6			—
		2月末	9,922		△0.8			95.4			—
		3月末	9,941		△0.6			97.5			—
		4月末	10,027		0.3			96.2			—
		5月末	9,941		△0.6			97.4			—
		(期 末)									
		2015年6月12日	9,931		△0.7			98.7			△4.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

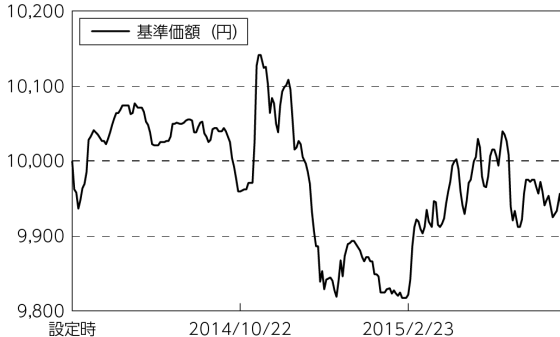
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.7%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

(ご参考)

金利の推移



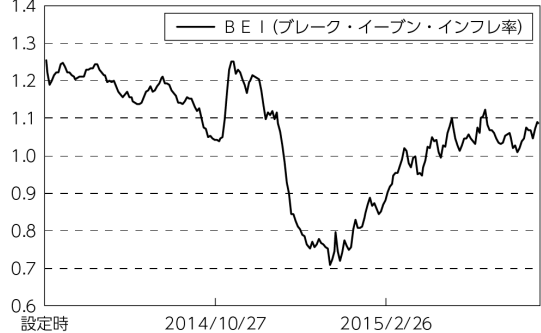
## ◎国内市場金利

・市場金利は低下（債券価格は上昇）しました。設定時から2015年1月中旬にかけて日銀の国債買入れオペによる良好な需給環境やECB（欧州中央銀行）による追加緩和観測などを背景に、市場金利は低下しました。1月中旬以降は、原油価格が底打ちしたことや、欧米での経済指標

改善から欧米長期金利が上昇したことなどを受けて、市場金利は上昇しました。

(ご参考)

## ◎B E I (ブレイク・イーブン・インフレ率) の推移



・Bloombergのデータに基づき作成。

・B E I（ブレイク・イーブン・インフレ率）とは、市場が予想する期待インフレ率（物価の変動率）であり、残存年数が同程度の名目利付国債利回りと物価連動国債利回りの差となります。

## ◎期待インフレ率

・期待インフレ率は低下しました。設定時から2014年12月末にかけて消費税率引き上げ後の消費回復が緩慢なことや原油価格の大幅下落をきっかけとした世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、期待インフレ率は低下しました。2015年1月以降は、国内の賃金上昇期待や原油価格の底打ちから世界的なデフレーション懸念が和らいだことなどを背景に、期待インフレ率は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

・日銀の強力な金融緩和姿勢の維持を背景に市場金利は低位での推移を予想し、期を通じて、ファンド全体のデュレーションは長めを基本にコントロールしました。2014年11月上旬～12月下旬や2015年3月上旬～4月下旬には、日銀の強力な金融緩和姿勢に対し市場金利水準が割安と考え、より長めとしました。ただし、2014年9月上旬～中旬は、市場金利低下余地が限定的と考え、債券先物を売り建て、市場並みとしました。



### ◎債券種別構成

- ・労働需給の引き締まりを背景に賃金上昇圧力が継続すると考え、期待インフレ率をもみ合いながらも緩やかな上昇を見込み、物価連動国債を高位に組み入れました。ただし、2014年10月～12月下旬や2015年3月上旬～4月下旬には、期待インフレ率が一時的にもみ合う展開を見込み、通常の国債を一部組み入れました。

### ◎個別銘柄選択

- ・期を通じて、割高感がある残存期間が短い物価連動国債の組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れました。

前記のような運用の結果、金利の低下や連動係数の上昇による債券価格の上昇要因を、期待インフレ率の低下などによる債券価格の下落要因が上回り、基準価額は0.7%の下落となりました。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・消費者物価は、原油価格の下落などから前年同月比の伸び率はゼロ近辺から一時的にマイナス領域まで鈍化する可能性があります。賃上げ動向などは将来の消費者物価の上昇要因と考えられます。

- ・期待インフレ率は、日銀による「量的・質的金融緩和」浸透により銀行貸出態度が緩和されており、貸出増加期待が高まることで失業率低下などが意識される展開を見込み、当面底堅く推移することが予想されます。
- ・市場金利は、日銀が金融緩和姿勢を維持すると思われ低位での推移を予想しますが、景況感改善継続や金融政策の不透明感の高まりなどから、低下余地は限定的と予想されます。

#### ◎今後の運用方針

##### (デュレーション)

- ・日銀の金融政策や個人消費・民間設備投資動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

##### (債券種別構成)

- ・日銀による「量的・質的金融緩和」浸透の評価のほかに、景況感や企業の価格転嫁動向、海外の期待インフレ率や原油価格動向などを睨みながら、期待インフレ率の方向性・水準を評価し、機動的に対応する方針です。

##### (個別銘柄選択)

- ・割高感がある残存期間が短い物価連動国債は組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れる方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年6月27日～2015年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 ( 0 )	% 0.000 (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,972円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年6月27日～2015年6月12日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 5,210,086	千円 2,231,048

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 437	百万円 291

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月27日～2015年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	5,210	1,164	22.3	2,231	641	28.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月12日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,710,000 (2,710,000)	2,944,146 (2,944,146)	98.7 (98.7)	— (—)	98.7 (98.7)	— (—)	— (—)
合 計	2,710,000 (2,710,000)	2,944,146 (2,944,146)	98.7 (98.7)	— (—)	98.7 (98.7)	— (—)	— (—)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第17回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	620,000	682,344	2023/9/10
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	960,000	1,051,852	2024/3/10
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	980,000	1,048,797	2024/9/10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	150,000	161,152	2025/3/10
合 計		2,710,000	2,944,146	

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 -	百万円 146

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,944,146	% 98.7
コール・ローン等、その他	40,235	1.3
投資信託財産総額	2,984,381	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,984,381,129 円
コール・ローン等	39,526,968
公社債(評価額)	2,944,146,910
未収利息	661,880
前払費用	45,371
(B) 負債	6,413
未払金	1,080
未払解約金	5,333
(C) 純資産総額(A-B)	2,984,374,716
元本	3,004,989,981
次期繰越損益金	△ 20,615,265
(D) 受益権総口数	3,004,989,981口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,931円

## &lt;注記事項&gt;

①設定元本額	349,125,000円
期中追加設定元本額	3,515,683,759円
期中一部解約元本額	859,818,778円

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本物価連動国債ファンド 3,004,989,981円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,615,265円です。

## ○損益の状況

(2014年6月27日～2015年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,385,392 円
受取利息	3,385,392
(B) 有価証券売買損益	△34,890,757
売買益	7,330,596
売買損	△42,221,353
(C) 先物取引等取引損益	394,600
取引益	395,680
取引損	△ 1,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	△31,110,765
(E) 追加信託差損益金	6,197,284
(F) 解約差損益金	4,298,216
(G) 計(D+E+F)	△20,615,265
次期繰越損益金(G)	△20,615,265

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)